



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	紋別市役所
Description	第2部資料編 第1章インタビューの記録4 日時:2004年8月4日10:00~11:45, 場所:紋別市役所, 話し手:姫田潤市・尾形勝己, 聞き手:姉崎・光本・石山・伊藤・上田・佐藤克・滝ヶ平
Citation	高等継続教育研究, 4, 102-113
Issue Date	2005-09-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/35133
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_p102-113.pdf



4. 紋別市役所

日 時 2004 年 8 月 4 日 10:00～11:45

場 所 紋別市役所

話し手 姫田 潤市 氏（紋別市総務部大学振興室参事・庶務課長）

尾形 勝己 氏（紋別市総務部大学振興室副参事・庶務課庶務係長）

聞き手 姉崎・光本・石山・伊藤・上田・佐藤克・滝ヶ平



左から姫田氏・尾形氏・姉崎・上田

道都大開学までの経緯

姫田 道都大学の経過はすでに新聞等でご存知だと思うんですけども、残念ながら来年3月、いまこちらに残っている社会福祉学部のキャンパスを、経営と美術学部があります北広島に移転されることとなります。ただ、敷地等は引き続き学術研究用に使ってきたいとの大学側の意向であります。

道都大学を誘致した経緯は、昭和48年から始まります。そのころ、この網走圏には大学は北見工業大学1校でした。48年前後、高校から大学への進学率が高くなってきました。地元の子弟の高等学校への進学率を高める、あるいは親御さんの負担を軽減する意味も含めて、大学を何とか誘致できないかというのが誘致の始まりだったんです。

時期をちょうど同じくして、当時の北海道産業短期大学の学長の阿部さんという方が紋別へおこしになって、短大でお持ちの「文化村構想」というのがありますということで、当時の紋別市長に話をされました。

「文化村構想」というのは、大学を基盤とした学校の整備充実ということだったそうなんですけれども、短大ではなくて四年制の学部学科を持ちたいというお考えだったものですから、当時、私どもの地元の子弟のための高等学校進学のための整備をしたいというのと、地域において大学があることによる文化的・経

済的波及効果が大きいだろうということがありましたので、当時の北海道産業短期大学に、ぜひそういう構想があるのであれば、紋別市に設置してもらえないかということが事の始まりだったんです。

当時、道内の大学・短大が公立・私立あわせて47校ありました。その70%が札幌圏に集中しております。このあたりにありましたのは北見工大、近くて帯広畜産大学、あと道教育大学の釧路分校、旭川大学、当時は北日本大学といわれていたかと思うんですけども、そういうかたちでありました。そういった流れから誘致が始まりまして、市、議会、経済界あげて誘致活動をしたわけです。その功が実りまして、昭和53年の開学になったわけです。

当時、文部省で、大学は以後5年間一切認めないとかいろいろなハードルがありまして、最初は一般的な学部・学科、工学部を想定していたんですけど、工学部をつくるには相当の経費がかかるということ、それと文部省の方針が出された関係で、相当特色のある学部学科でないと文部省は認可しないだろう、設置審はクリアできないだろうということで、当時、東北・北海道には東北福祉大学以北に福祉学部がなかったものですから、美術学部の中にデザインと建築をあわせて、福祉学部の中にも保育ですとか介護士のコースがありますけれども、それを文部省に出していくというかたちで変更しまして、無事答申を頂いて設置認可になりました。

市の財政支援

尾形 開学時期には、財政支援、道路基盤の整備なども行われまして、土地の無償提供もしております。昭和60年代に入ってから学生確保の観点から、財政支援というかたちで要請がきましたので、昭和63年、実質は平成元年から平成4年まで財政的な支援を第1次支援というかたちで行いました。内容は練習場ですとかバレーコートですとか、いわゆるハード面での整備について市の方から補助金を出すというかたちで

す。その後、平成5年以降も、定員は伸びてきたんですけれども経営状態が当初開学してからずっと定員割れだったという事情があって、かなり経営上は圧迫されているということで、支援を引き続きお願いしたいという要請が5年間きていたんですけれども、最終的にそのへんについては市の方が財政支援できないという経過がありまして、その交渉が続いていたんですけれども、最終的には平成9年に第2次支援というかたちでもう一度財政支援をすることになりました。

その途中で、大学振興室が設置されているという格好になっております。質問の一点目の「大学振興室設置以降、紋別市が行ってきた大学の振興と地域の文化や学問、産業、発展を結びつける政策等について」ということで、7点ばかりございます。振興室設置から実際に大学に対して支援を行ってきた経緯なんですけれど、まず、平成5年からの大学からの要請に対して市の方が財政的に厳しいということでお断りしておりましたけれども、再三に渡り支援をしてほしいという要請がありまして、支援がいただけないということであれば、美術学部、社会福祉学部いずれも、紋別からは移転せざるを得ないというような内容だったんですね。市の方としては存続を願うということで、平成7年の10月に、社会福祉学部の存続に向けて協議をしました。議会の方も平成7年の9月に「道都大学存続に関する調査研究特別委員会」を設置しまして、同じ平成7年10月1日に、市の方は行政として大学振興室を総務部内に設置し、専任の職員を配置したということなんです。

姫田 当時の産業短期大学の担当者が文部省の大学の担当者のところに行って、地図を広げて紋別市の位置を説明したときに、こんなところで人が集まるのか、と開口一番にいわれたそうです。要するに、札幌ですとか東京圏のようにほっておいても各地から学生が集まってくれる場所と比べて、紋別市で本当に可能なんですかという、相当厳しい論議があったそうです。もう一点は、北見なんかもそうでしょうけれども、例えば、稚内の北星学園大学もそうだと思うんですけれども、講師・教授陣の確保が相当厳しい状況があるんです。札幌圏ですと、どこかの大学の方を、教授会の了解をとれば時間講師というかたちで、優秀なスタッフを揃えることが可能なんでしょうけれども、どうしても時間差がある地域においては、1日あるいは2日3日仕事になる。そうすると、それだけの専任の講師・教授を抱えないといけな。ということになれば、

学生数の確保も当然でしょうけれども、教授陣・講師陣の確保というのが大学運営にとっては相当厳しいものになるということが現実にはあったわけです。

尾形 戻りまして大学振興室の設置以降の話ですけれど、その前段で、設置から平成9年の4月に、第2次支援となりますけれども、財政支援の協定を結んでいますので、そこまでの部分をご説明させていただきたいと思います。

先ほど申しましたように、本学自体がなくなつては困るということもございまして、対策を練らなければならぬということから、平成7年の10月に大学振興室が設置されました。美術学部については移転を決定するというような通知がありまして、平成8年の段階で移転することになるわけなんですけれども、社会福祉学部を残していただくということで、いろいろな情報収集ですとか調査研究のために大学振興室を設置しました。それで、議会の方にも、先ほどいいました調査研究特別委員会がありますので、その中で行政と議会と審議して、一体になって何ができるのかということ論議する場になったということです。

市の方は、大学振興室が設置してから平成8年度以降の事業ということで、独自に大学の支援施策を説明資料の①～②、4点ほど掲げました。それが平成8年2月です。

1点目は、学生が道東・道央地区、あるいは道外出身者もかなり多いようですから、帰省も含めてなんですが、就職活動や実習活動で本州の方なり出身校に戻るというような場合がありますので、その場合の経費の助成ということで、飛行機を利用した場合は定額を助成していました。この助成額は、当時、千歳便はスカイメイトを使って大体1万円くらいになっていたと思います。それからさらに6000円ぐらい補助していたんです。だから、3000円で飛行機を使えた、そういう助成をやっていました。その後、飛行機の運賃自体が上がりましたが、金額については据え置きのままだったものですから、本人の負担はそれぞれ増えていきました。そのあと鉄路がなくなったものですから、バス路線が直行便で札幌に入れるんです。それが6、7千円ぐらいだったものですから、以降はだいたいそれと同じぐらいの金額の負担になりました。

姉崎 これはいまも継続しているんですか？

尾形 いえ、実はもう千歳便、丘珠便とも飛んでおりませんので、飛行機自体が飛んでいないものですから、助成できていません。これについては大学の方にもお話しはしているんです。

光本 東京便にはなさってないんですか？

尾形 通常道内路線までであれば、紋別と道央圏については距離的な格差があるだろうと、だけれども、札幌から本州方向についてはどこに行っても変わらないということで、紋別が東京までを補助する必要はないわけです。例えば、札幌圏に研修所なり、出身校なりがあってそこに行くのに経費がかかるんだということであるから補助するのであって、それ以外の理由では助成はできないということになります。紋別にいて、実習なり就職の場なりを探すときに時間がかかるので、その経済的負担については軽減をしたいということで、航空便の助成をしたんです。

光本 札幌にいる場合との格差をできるだけ少なくするという考え方ですね。

尾形 ②の「大学のまちPR事業」というのは、冊子を5000部、紋別で学びましょうというようなパンフレットをつくってですね、道内の全高校と、本州は関東の1都6県の高校に配布をしました。道都大は、開学当初は道外生が7割ぐらいを占めていたんです。道内出身は3割程度だったんです。非常に多くの道外の学生が入ってきたということで、そちらの方にもPRをということになったんです。

それから、③の「道都大学生入学支援事業」ですけれども、これは地元の出身者が道都大に進学した場合に、入学時に納める授業料を除いた部分について、市の方から助成をしたということです。

光本 全額ですか？

尾形 全額になります。最高63万円になりました。入学金と施設費です。

ただ、残念ながら、進学するもの自体が少なく、年間2件とか3、4件という調子なんです。4件集まっても250万円ぐらいになりますけれども。そのあと、大学の方もここ3年ぐらいの間に入学金を下げたり、施設費自体を減額したりということはやっていますので、ちょっと変わってきています。これを始めたのは平成9年からです。

それから、「大学機能を活かした街づくりビジョン策定事業」ということで、シンクタンクに発注して、アンケート調査等をふまえて、地元と大学とが共存・共栄できる道があるかどうかということで、どうすれば双方お互いに支えになるように機能できるか、共存していけるかという事業を立ててもらいました。これによって支援策についても検討しましたがけれども、財政支援の要請が来ておりましたから、結果的に要望書を受け入れるようなかたちで、内容については金額等

の調整がありますけれども、平成9年の4月17日に、第2次になりますけれども、「財政支援に関する協定書」を締結しまして、平成9年度から18年度まで10年間、毎年2億8千万円ずつ財政支援します、というような中身になりました。

内容については補助金というかたちで施行することにしたので、大きくいうと、キャンパスを改修整備する事業に関する経費を補助する、二つ目は、工具ですとか教具ですとか、そういう部分で近代化のために更新していかなければならない、そういう部分について補助をするということ。それから学生の確保対策事業、例えば入試の説明会ですとか、パンフレット費ですとか、ガイドブックですとか、それらの経費に対して補助する。というようなことで、項目をそれぞれ設けて、それに対して補助をしていきますという協定書を結びました。

それで、「大学の研究・教育環境の向上について」ですけれども、これについては、いま申しあげましたとおり財政支援によって大学からの要望書の中で、例えば、LL教室については更新をしてセットを整備しなければ、これからの学生のニーズに応えられない、ということもあり、図書環境を整備したり、あるいは庁内ネットワーク、学内LANの整備をする経費について要請自体がきておりますので、それに対して支援をするということになります。財政支援に関する協定に基づいて、年次的に大学の方から整備計画を出して、それに対して補助をしていくという方法を平成9年度以降とってきています。

住宅の確保

尾形 それから「学生・教職員の通学・通勤、住居環境の向上」ですけれども、これについては、開学時には、道路環境ですとかキャンパス敷地までの道路・下水・街灯等は整備しました。また、教職員のための住宅用地の確保については調整をしましたけれども、政策的に整備をしたということではありません。資料に3行ほど書いてありますけれども、下宿・アパート、学生宿舎については、開学時は下宿・アパートなどはありませんでしたから、住宅を建ててほしい、学生が入る下宿を用意してほしいということは、市として商工会議所なり、金融機関を通して融資の枠を設けていただいたりして、市民の方をお願いをした部分があります。

18歳人口のピーク時が平成元年から5年あたりにあり、入学生がかなり増えてきたんですが、その時期

は不足したんです。500～600 人の時代から最高 1600 人ぐらいだったんですけれども、その段階では民間住宅がなくなりましたので、その際の住宅を用意したいということで、これも民間の方をお願いした経緯があります。いよいよ足りなくなりました、市の方は普通財産というかたちでアパート的なものを住居として確保したんです。

光本 公務員住宅ではなくて？

尾形 JR の宿舎があるんです。

光本 国鉄時代ですね。

尾形 それは当然市の方に来ていますから、そちらで住宅を貸し付けました。緊急対策ですけれどもね。美術学部が 8 年に移転になりましたので、その部分については、その段階で全部カットしまして、貸し出しは一切しないことにしました。

それでも下宿等については、入居者が減っていくという事情には変わりはありませんでしたね。やはり形態が下宿からワンルームのアパート的なものに学生の趣向が変わっていきました。体育会系の学生さんは集団で入れられちゃうんですけれどもね。

それから 3 番目の「入学生の確保」ですけれども、これも「財政支援に関する協定」に基づいて、先ほどの学生確保対策事業という項目の中で、入学説明会ですとか、パンフレット類ですとか、そういうものに関して補助金として出しました。資料の下の方の②、③については、先ほど経過のところでもいいました再掲です。これについては説明を省略させていただきます。

卒業生の地域定着

尾形 (4)の「卒業生の地域定着」なんです、これは非常に難しい課題です。街づくり計画でもそうなんですけれども、地元企業でそういう受け皿、卒業生を受けられるだけの体力的な問題もあろうかと思いますが、大学振興室設置以降はかなり景気状況も悪くて、道内もよくなかったんですけれども、好転材料がなかったということがあります。その雇用自体が農林漁業水産業を基本としていますので、そちらに従事するというのであればある程度あるんでしょうけれども、それ以外で一般事務職レベルになりますと金融機関か官公庁か、例えば漁業組合ですとか事務部門のある農協さんですとか、そのような企業に就職するしかないわけなんです。なかなか学生が希望するニーズと地元の業種とが一致するものが少ないということがあったんだと思います。あと、道外生が多かったという

ことで、かなり道内の方にも散らばったり、管内に散らばります。ただ、管内の実績等については、残念ながらうちの方ではおさえきつてはいません。

社会福祉事業関係は、うちの社会福祉協議会ですとか、オホーツク福祉園ですとかいろいろと福祉施設もありますので、そちらの方に道都大生の OB がかなりいらっしゃいます。市役所にも毎年募集して何人か入ってきています。いま 340 人の職員数で、そのうちだいたい 30 名が道都大生ですから、率としてはかなり高いです。

光本 2 番目はどこですか？

姫田 北海学園か専修か、札大も最近多いかもしれないですね。

光本 わりと札幌圏の私学が多くなっていますね。

尾形 北大は何人ぐらいでしたっけ？

姫田 北大は、水産加工業ですとか、海を持っている関係で、北大の水産の方が多いですね。

姉崎 北見市は北見工大が一番。

姫田 北見工大も多いんです（笑）。

尾形 卒業生の地域定着については、行政的に音頭をとって説明会をしたり、企業まわりをして、道都大生を使ってくださいということは組織的にはしていません。企業の経営者などで構成している「道都大学協力会」があるんですが、そういう地元の事業者さんが入った民間団体がありますし、それぞれの体育会系のクラブの後援会に地元の方、会社経営者の方がたくさん入っていますので、そちらの方の民間活力に期待といたしますか、そういうかたちで、市としてはやっていないです。

人材・知的成果の活用

尾形 (5)の「大学の人材・知的成果の利用」については、基本的には、第 4 次の総合計画が平成 11 年からあるんですけれども、それらへの参画ですとか、現在進行しています障害者の福祉計画、介護保険事業計画、次世代育成支援行動計画、そちらの方に大学のかたに参加いただいています。それ以外にも、行政委員会ですとか、各種委員会について、福祉関係ですとか、教育関係ですとか、文化関係の委員会の方に、散発的に参加をしていただいています。過去ずっとそういうかたちで、それぞれの行政分野の中で、学識研究者ですとか、あるいは一般公募ですとか、官公庁とかのメンバーを組むときに、だいたい参画をいただいています。

そのほか、市民大学講座という生涯学習機関があり

Table 1: July (7月) Usage Statistics

日	実利用	総利用
1	1	1
2	2	2
3	3	3
4	4	4
5	5	5
6	6	6
7	7	7
8	8	8
9	9	9
10	10	10
11	11	11
12	12	12
13	13	13
14	14	14
15	15	15
16	16	16
17	17	17
18	18	18
19	19	19
20	20	20
21	21	21
22	22	22
23	23	23
24	24	24
25	25	25
26	26	26
27	27	27
28	28	28
29	29	29
30	30	30
31	31	31
合計	31	31

Table 2: August (8月) Usage Statistics

日	実利用	総利用
1	1	1
2	2	2
3	3	3
4	4	4
5	5	5
6	6	6
7	7	7
8	8	8
9	9	9
10	10	10
11	11	11
12	12	12
13	13	13
14	14	14
15	15	15
16	16	16
17	17	17
18	18	18
19	19	19
20	20	20
21	21	21
22	22	22
23	23	23
24	24	24
25	25	25
26	26	26
27	27	27
28	28	28
29	29	29
30	30	30
31	31	31
合計	31	31

Table 3: September (9月) Usage Statistics

日	実利用	総利用
1	1	1
2	2	2
3	3	3
4	4	4
5	5	5
6	6	6
7	7	7
8	8	8
9	9	9
10	10	10
11	11	11
12	12	12
13	13	13
14	14	14
15	15	15
16	16	16
17	17	17
18	18	18
19	19	19
20	20	20
21	21	21
22	22	22
23	23	23
24	24	24
25	25	25
26	26	26
27	27	27
28	28	28
29	29	29
30	30	30
31	31	31
合計	31	31

ますけれども、そちらの方にも講師としてネームを、継続して組んでいますので、その中で、カリキュラムによって講師をしていただくこともありました。

姫田 一つ補足しますと、美術学部の建築学科があったころ、中心商店街はどこの地方都市においても疲弊が激しいんですけれども、中心商店街対策委員会みたいなものをつくりまして、将来ビジョンをどうするかということでやっているんですけれども、美術学部があったときにはその先生方に委員会に参加していただいて、いろんなアイデアを頂いたということがありました。その学部学科がいまでもあれば、そういったことで引き続き協力を頂いたり、アイデアを頂くということは当然あると思いますね。

姉崎 委員などに参加されている場合でいうと道都大以外の大学の先生も入っているんですか？

姫田 北見工大の先生なんかは環境関係では入ってきていますし、農業関係では農大が入られているのかどうか、そこまで調査していないんですけれども、紋別だけではなくて、例えば、林業ですと西部地区の林業振興計画をつくりますから、そこには管内のいろんな大学の先生方が入られていると思います。紋別市だけで持っている計画だけでなく、管内で広域で持っているところには、そういう先生方が当然入られることはあります。

施設の利用

尾形 (6)の「大学施設の利用」ですけれども、平成12, 3年ごろから大学の方でも広く市民にキャンパス利用ということで、イベントなどを組みたいということで、「道都大協力会」などの民間団体と早くやりたいたいのことがあったわけなんですけれども、これまでの実績としては、大学祭ですとか大学間公開交流セミナー、オホーツク・大学間交流連絡協議会の方の事業ですとか、あとは、大学施設の利用というものにはあたら

いとは思いますが、道都大の協力会の活動で、財政支援を毎年しているということもありますので、施設の整備状況ですとかクラブ活動の状況ですとかについてのキャンパス見学を、だいたい例年、会員で行っているということはありません。

ただ、大学施設の利用については、今回移転ということをおまえまして、キャンパスで整備された施設の利用については、今後大学側と協議をして、市民にとっても大学にとっても有効利用ができるように、話し合いを進めていきたいということです。

(7)の「その他」ですけれども、道都大学協力が昭和61年に民間団体として設立されてまして、市内の個人の方も当然入っていますし、民間の事業者とか代表者の方とかそういうメンバーで、いまだいたい300会員くらいありまして。設立当初は、市の方から事務経費あるいは事業経費などの当初経費分ということで補助金を支出しました。年間10万円から20万円くらいです。ただ、周年事業が想定されていたので、例えば、大学開学25周年記念ですとか、そういう折に協力会として事業をしたいということで、積み立てをしておりましたので、それらもあつて当初支援しておりましたけれども、平成12年からは独自会費経営で自立しますということで、補助金については辞退しますということで来ています。今回移転ということが確定しましたので、道都大学協力会も今年度をもって解散というようになっています。

大学との意思疎通

尾形 次に、大きな2の件ですけれども、「1の政策を策定・実施するにあたって、市はどのようなかたちで大学との意思疎通を行っているか」ということです。まず、トップ同士の話し合いが必要だということで、最低年間2回、市長と大学の総長とトップ会談を実施しています。

事務レベルでは、平成9年4月17日に締結した「財政支援に関する協定書」に基づきまして、毎年度、次年度整備計画の提出を求めた上で、その内容について協議しています。大学から申請書が来て、どういう目的でやるのかということについて説明があります。学生確保についてはこういう分野で協力を進めたいとか、こちらの方に経費配分をしてほしいですとか、そういうような説明を受けています。

大学振興室の位置づけと役割

尾形 大きな3番目の「大学振興室の体制・市政上の

位置づけ等」ですけれども、後段の社会福祉課との事業分担との部分を除いて説明しますと、第4次の紋別市総合計画に定義づけされています。

第4次の紋別市総合計画は、平成11～20年度の10カ年ということになりますけれども、基本目標は四つありまして、その中の第2節に、地域福祉の件として大学交流事業を位置づけております。項目としては、大学の講師を招聘して、いろいろな地域福祉に関する事業を行う、地域福祉の調査研究を共同で行う、というような部分になります。それから、第4節「豊かな心を未来につなぐまちづくり」に、教育関連の分野の施策大綱として「大学」という項目を設けまして、そこで、主要事業として大学の充実と大学機能の活用と交流という内容があります。大学の充実という部分に協定書に基づく財政支援も含まれているということで、こちらの分野が大学振興室の範疇という格好です。財政支援の協定を結んでいますので、整備計画に対してその補助をしていくという部分の財政的な支援策については大学振興室でやっています。

そのほか、社会福祉の実習ですとか、それらの受け入れ窓口については保健福祉部社会福祉課が所管しているという状況です。

大学間連携

尾形 それから4番目の「大学間連携」ですが、これについては、平成3年に管内4大学のセミナーの開催がありましたけれども、これについては財政支援というかたちで、負担金・補助金という格好で、3市、北見、紋別、網走でそれぞれ、事務費程度の経費を出しています。その他、地元で開催があった場合には地元負担ということで、補助金を上乘せしています。それ以外は、行政的にはそれに対してタッチはしておりません。後援名義の要請があった場合については、どんどん後援いたしますし、あとはどんどんやってくださいということで、口は出さないようにしております。

この時期、大学の移転の事務的な整理の問題ですとかございまして、資料提供が時期的に難しいということがありまして、大変恐縮なんですけれども、提供できるものはこの程度になります。

財政支援に関する合意

姉崎 他の自治体があまりやっていない事業をやっていると思うんですが、公私協力方式の場合ですと、お互いの関係をどうつくるのかという難しい

ところもあると思います。つまり、特定の私立大学について公共性の高い自治体が、一定の税を元にした負担をどの程度するのか。私立大学も公共性の高い文化的な教育的な機能を持ちますから、営利企業とは違う役割を持ちますけれども、場合によっては、先ほどの飛行機の補助を含めて、手厚い措置をしますと、それはやりすぎではないかという人たちが当然出てくると思うんですけれども、そのあたりはどういうふう考えて整理してこられたのでしょうか。

尾形 一言で整理するのは大変難しいんです。経過としては、先ほど申し上げましたけれども、開学の段階から市を挙げて支援してきました。当時の状況からいいますと、人口も減ってくる中で、もう一度紋別の活力を取り戻したい。もちろん産業もありますけれども、そのときにいわれていましたのは、大学は、経済効果だとか人手の問題ではなくて、文化ですとか、これからの教育問題ですとか、そういうことをふまえて、非常に大きな意志で動いたんです。ですから、それらがみんなかみあった中で、どこの分野でも一丸となって支援をしようという気運で来ていますので、途中で困難であれば当初支援をして、そのあと経営努力の中から大学が充実していければ、ということだったと思います。

なかなか情勢はそうはいかなかったということもありまして、財政支援をせざるを得ないということになりました。財政支援については、議会でも特別委員会を設置した中で何十回と協議を重ねた上でやっています。当然、反対意見もございます。そこまで税金を投資していいのかとか、その整備は果たして税金の使い道としていいのかとか、いろんな意見は当然出ました。最終的には、市の方は予算というかたちで措置しますので、それに対しては議会の承認がいりますから、それについては理解を頂いたということで、市民合意が出た中で財政的な支援も行ってきたということなんです。

経営環境の変化と大学の存続問題

姉崎 私学の経営には自治体が関与することはできませんけれども、世界の大きな流れの中で競争的な環境が強まってきたり、学生の流れも変わってくると、それ自身は自治体によって止めることはできないと思うんですけれども、率直なところ、随分投資をしてきて、それで行かれてしまうと、それは致し方なくて、軟着地しなければいけないところはあると思いますけれども、やっぱり相当な痛手ではないかなと思うんですけ

れど。

尾形 大変大きな痛手ですね。四半世紀以上も経ってずっと来ています大学ですから。教育の場合、百年ぐらいの規模で、前途を見渡した上での開設だったと思いますから、市の方も百年先の子どもたちのためにということで、第一次支援も第二次支援もそういう意識で支援をしたいということでやってきておりましたので、痛手という面では非常に大きいですね。

直接的に、卒業生のほとんどが地元就職して活躍できる場があって、大学とパイプが密接に常にあるんだということであればよかったんでしょうけれども、受け入れられる職場がなかったのかもしれない。職場としてはあるといえはるんです。ただ、大学を出られた方が、専門的知識、持ったものを活かしてできるような職場があるかどうかという、それが非常に限られてくるというのが実態です。

姫田 函館の未来大ですとか釧路の公立大学など、公立関係はありますけれども、実際に公立で経営すれば自治体として相当負担がいるわけです。そういう面では、私立大学に存立していただいて支援することは地元にとっても必要なことだと思うし、地元の子どもの将来にわたっての教育なり地域の文化・学問に大きな貢献をされることは、当然認識を持って、議会の審議がされ、そういう理解のもと、今日まで相当な額の支援をしてきたわけです。

支援する側とすれば、本音は、たとえ50億支援しようが、100億支援しようが、将来に渡ってゆるぎない基盤ができることが、一番確約が欲しいところです。それであれば、一般市民の方々も納得してくれるんだろうと思うんです。いま、あちらこちらの大学なり短大が少子化の影響を受けて厳しくなっています。北海学園北見大学もそうでしたし、うちもそのかたちになりましたし、将来、またそういうかたちが出てくる可能性は十分ありますよね。

現実的には道都大学の定員150人の中で、今年度の入学数が78人、定員の半数ぐらいしか入学数がないんです。大学の側から見れば、予想はしていたとはいえ、急激な少子化と、それと厚生省の考え方もあったんでしょうけれども、介護保険の導入ですとか福祉環境が相当変わってきています。冒頭にいいましたように、福祉学科・学部が全国至るところにできた。それから、これだけバブルの影響を受けて、親御さんたちがリストラですとか、経済的に家庭環境が厳しくなった時代に、遠くの大学まで行かす余裕もない。また、極端にいいますと、四年制の大学を卒業しなくて

も、介護福祉士は3年の専門学校でも資格は取れるということも含めて、道都大学自身もこれまで影響を受けるということは考えてなかったと思うんです。

市長と総長とのトップ会談もやっていますけれども、市は将来に渡って存続を願っていますけれども、大学が存続するのであれば、定員が割れた分、市が持てるのかという部分があります。公私協力とともに歩んでいくとすれば。それはもう、お互いに無理な状況だというのが、今回お互いに最終的な結論を出した、苦渋の決断をしたというのが本音のところなんです。

将来に渡ってその大学が存続していけるのであれば、税金をある程度投入したとしても市民や議会に理解が得られるんだと思いますね。自治体の財政力に応じて、どの範囲というのはちょっと分かりませんが、あるいは学部・学科の生徒数にもよるでしょうし、どのへんが判断基準かというのはそれぞれの自治体がお考えになることだと思うんですけれども、私も、その点は、2億8000万を、相当うちの財政が厳しい中で支援してきたんですけれども、これで定員が確保されていれば、大学としても来年度撤退という話しはなかったのかもしれない。ただ、福祉学科系・学部系がたくさんありますので、来年4月の入学生も半数を確保することは相当厳しいだろうと。加えて、専任の講師・教授を遠隔地の関係で持つということは、また経営上も厳しい問題である。例えていうならば、北広島と紋別、二釜戸を持っていますから、そういった部分でも厳しいことかもしれません。

光本 経営サイドとしては、社会福祉学部にとだわり続けるのではなくて、学部や学科の中身を変えることによって定員を確保しようという行動もあり得ると思うんですけれども、市側との話し合いの中ではそういう話は全くなかったんでしょうか？

姫田 大学自体はそういう危機感は充分お持ちになっていまして、当初、社会福祉学部の資格としては保育士ですとか、介護福祉士等の資格でスタートしているんですけれども、その後、社会福祉士の国家試験を受けられる体制までは整えているんです。社会福祉士はなかなかまだいらっしゃらないものですから、その面では他大学に比べると優位性はあると思うんです。大学は、その点は相当ご苦勞をされて、そういうカリキュラム体制をとられていました。それを市がどうということはありませんけれども、市の財政支援の中ではそういった施設整備というのはあわせて必要な部分を割いています。

尾形 いま、介護実習室の整備をしなければならないということで、補助金の範囲でやりましたけれども、平成 9 年の段階の財政支援の要請書の中にはない項目で介護実習室を整備したいというようになっていきますけれども、それは介護保険制度ができていく中で実習形態を充実させる展開をしてきて、新たな整備が必要だということでやってきているんです。

姫田 難しいのは厚生省と文部省、両方にまたがるんです。厚生省は相当厳しかったみたいです。

大学施設の活用

姉崎 問題はいくつかあると思いますけれど、大学側にとってみれば学生がいますし教員がいますから、それをスムーズに向こうに移すという難事業が半年後に残っていて、それがかなり大変だということがありますね。それから、跡地をどういうふうに活用するのか、あるいは将来の見込みを含んでどういう芽を出していくかということが出てくると思いますし、他面では、これまでの投資したものを自治体としてどういうふうに整備していくのかという問題があると思います。跡地については、北見でもいくつかのアイディアが出てきて、一定程度キャンパス機能を残しながら、何らかの教育的に別なカタチで、いわば活かそうということを模索されているようですが、紋別の場合はどうでしょうか。

尾形 決まっています。まだ協議中ですから。

姉崎 そうですか。いまはまだ微妙な時期だとは思いますが、そこをどうするかについての、ある程度の大学側からの積極的な提案とか、代案を出されたりしているのかどうか。

姫田 それはまだ出していません。というのは、基本的に土地については、大学がなくなると市に返してくださいという契約条項にはなっていないんです。当初 10 万坪提供した土地についてはそういうカタチですから、すでに大学の基本財産になっています。建物は大学が自ら建てられた建物ですから、その財産については紋別市がどうこういえる問題ではないです。

ただ、住民感情としても、議会の感情としても、あれだけの広大な土地にあれだけの大きな施設があると、それだけの施設の有効利用をどうするんだということは議会を通じて市にもそういう問いかけはあります。ありますけれども、いまのところは、トップ会談を含めて事務方でも話し合いをしているのは、大学の財産ですから、大学側は、いまのところ研究教育施設として引き続き利用したい、その具体的な中身がま

とまれば、市の方に提案をしたいといわれておりますので、それをお待ちしている状況です。

姉崎 それは来年までに結論を出すということですか？

姫田 早い時期にということですから、一般的には 3 月撤退までには出てくるんだろうなと私どもも期待しています。夏季合宿ですとか、夏季ゼミナールですとか、どういう中身が出されるのかちょっと分かりませんけれども。

上田 美術学部があったということは、広いアトリエなどがきつとあるんじゃないかなと思ったり、全天候型の体育館とか立派なものがあるようなお話も聞いていたんですが、そういうものを市民が活用するというような発想は、いまあるんでしょうか。

尾形 あるかもしれませんけれども、いまの段階では、大学の方からの提案もあるでしょうし、大学側の交渉もあるでしょうし、こちらの方からプロポーズしていくという状況ではないんですよ。いまやっと、お互いがやむをえないけれども苦渋の決断をしたという状況ですから、この後は、双方がこれからさらに納得して、お互いに意思疎通を確認していった中で方向性を定めていかないと難しいと思うんですね。市の方からこれはどうなっていますかということとはなかなかいえません。タイミングを見計らいながら、相談の時期を待っている状況です。

姫田 おっしゃられたように、体育館も立派なものなんです。体育館の地下にもトレーニング器械が相当なものが入っているんです。

尾形 ここ 2、3 年で整備したトレーニング器械もあるんですよ。

姫田 それが紋別市内に公共施設にはなくて、そこにしかないというのであれば、市民ニーズもあると思うんです。ところが、市はすでにスポーツセンターを持っていて、そこにトレーニング器械類も持っています。プールもあります。大学は野球場を持っているんですけど、野球場も市には元々ある。ですから、大学のお持ちになっている施設の中で市が持っていない、あるいは市民ニーズが高いようなもの、あるいは市が持っていない、需要が高くて間に合わないというような施設があれば、もし大学からの提案の中にそういうものが含まれていなければ、市の方からお願いをすることはあるかもしれませんけれども、現実問題としてはそこまでいかないと思いますね。

姉崎 市と大学の幸福な時代がだいぶ続いたけれども、突風でだめになってきて、協議して協定を結んだ

りしてきたけれども、それもなかなか社会的な外部環境の変化に対応できない、そういうときに最初の経緯があつて、市の側が誘致で動いたということがあると、なかなか相手方に対していいにくいことがあつたりするんでしょうか。

姫田 喧嘩をして出て行くということではないわけです。大学も、紋別で残って経営が続けられるのであれば残りたいということをおっしゃってくれているんです。ところが、先ほどいいましたように、少子化の環境ですとか、競合する学部学科ができてきたということで、定員を、例えば150を80にして存続できるのかといったら、教員職員を抱えて経営が成り立たない、採算があると思うんです。そういうところは説明を受けて理解していますし、大学側も、市も2億8000万はこれ以上続けられないというのも、国の地財計画でこれだけ厳しくなりまして、できないというのも実情を理解してくれていますから、その点では、いまおっしゃられるようなことはないと思うんです。

市の計画と大学

姉崎 自治体として、これまで大学がある街ということを謳ってきたというようなことがありますと、そのことは降ろしてほしくないと思ったりするんですけれども、少子化に合わせながら、複数の自治体で広域的にやってみたりとか、いまの時代の中でいろいろな模索をしながら、大学をつくる方法もあり得ると思うんですけれど、何かお考えがとおりでしたら。

姫田 これからもいろいろな部署でいろいろな計画をつくっていく機会があると思うんですね。そのときに、たとえ紋別から移転したとしても、道都大学の福祉学部にも委員として先生をお願いをするということも当然ありうると思いますし、紋別に大学がないとしても、例えば、農業分野ですと網走農大の先生なんか、あるいは、環境関係・道路関係ですと北見工大の先生なんかにも委員になっていただくことは当然ありますから、地元になくても、そういった分野はクリアできるかと思います。

上田 逆にもしどこか、道都が撤退した場所かもそうでないかもしれませんが、別の大学が来たいといったような希望を出したとしたら、また誘致というか、受け入れて大学を紋別市に開設するというようなこと、受け入れる可能性というのはありますか？

尾形 ないとはいへませんよね。

上田 大学があつたことによる活性化であつたり、効果があつたということだったり、文化だったり、教育

の面でもやっぱり今後のことを考えたらあつた方がいいと思われませんか？

姫田 若い人がいるということは、やっぱりその町の活気が相当違いますね。

尾形 おそらく大学があつた部分の成果だとか実績だとか、つまり評価をどうお考えなのかというご質問かと思います。いまの段階では、それらについて整理はしきれてないです。27年間の経過で、例えば、経済効果はこうだとか、人材としてこういうふうに提供してもらって、こういう活躍なり活動をしてもらったから産業や景気に結びついたとか、福祉のこういう事業に対して直接的にこういうものが出たとかですね、そういうような分析というのは現在はまだしてないです。

財政支援のときは、途中でシミュレーションを出しました。いままで開学もそうだし、第一次支援、あるいは第二次支援をしてきた部分については、節目節目で大学が果たしてきた役割に対して、成果なり評価はした上で、やはり不可欠であるということで継続的に支援を執行している経過があります。今回、最終的に移転になりましたけれども、これまでの成果なり実績というものは、具体的にそれに対して何%とか、こういう事業・分野でどういったような実績ということは、いま、明確には申し上げられませんが、当然あると考えています。

大学存続に向けた自治体のとりくみ

光本 トップ会談では市長と総長という両方の団体のトップが直接話をするわけですから、最も話が早く分かりやすい形態だと思うんですけれども、ただ、市長の考えとはいっても、市民に選挙で選ばれたわけですから、トップ会談を重ねると同時にですね、何らかのかたちで住民の意向などをお調べになったりとか、いろんなPRとか、何かそういう工夫はされているのでしょうか。

姫田 トップ会談自体は、今回の撤退に限らず、その前からやっていました。そのときは両者の置かれている状況についての会話が中心だったんです。キャンパス移転というのは、当初からトップ会談のテーマにはなっていないわけです。市長も経済界なり市民の声を聞いているかということですが、市長自身は、聞くまでもなく、将来に渡って存続してほしいと、それが紋別の市民なり、若い人がいることによつての活気なり文化なり学問なりにつながるだろうと。教育機関であり研究機関でもありますので、そういったことが

当然地域に大きな効果をもたらすという考えですから、ちょっと語弊があるかもしれませんが、聞くまでもなく、大学は必要だろうという考えでしたので、そういうことは実際にはしておりません。

ただ、平成 8 年に美術学部が移転になったときに、将来、社会福祉学部も移転するというのが月刊誌などでも流されたところがあるものですから、市長にしてみれば、いろいろな会合に出られたときに、そういうことは聞かれていると思います。

光本 国立大学の再編統合が 2 年くらいに前に問題になったときに、釧路市では市を挙げて署名活動にとりくんだりしました。紋別も、美術学部の撤退のときは、かなり市民的に関心が高まって盛り上がりがあったと地元紙にありましたが、それに比べると今回はやや諦めムードというか、ついに来るべきときが来たというような感じはないか、というような書き方もされていましたが、市長さんが存続してほしいという中、根拠としてこれだけ市民の期待があるとか、逆に市をあげて何か運動を喚起するとか、そういったことをされてはいないわけですか。

姫田 署名を集めたり、商工会議所とスクラムを組んで、という行動は直接はしておりません。ただ、今日に至るまで、大学には、トップ会談を含めて、ぜひ存続してほしいという願いは再三再四しております。

尾形 財政支援の協定書自体は平成 9 年度から 18 年度まで 10 年間のスパンですから、その最中の話になりますので、協定書は生きているわけです。18 年度までは当然、整備計画のもとで、こういう事業展開をして、市はそれに対して補助をして、学生募集もキャンパス整備もやってきます、というプランですから。市の方としておうかがいすることは、学生の募集状況だとか、整備状況だとか、文部科学省の対応だとか、国公立の再編問題が私大にどういうふうに影響するのかとか、新設学部はどういう厳しさがあるのか、そういう部分の情報をいただく中で、学生募集はこうすべきでないかということを話し合ったりします。あるいは、市の方の財政状況はこうなっていますという部分を定期的に話し合っていく、その中で、例えば、キャンパス整備は一段落した中で、今度は学生の確保対策にもっと力を入れて、こういう仕組みを中身でやっていきたいということがあるわけです。当然、市の方としては 18 年度以降も存続してほしいということで、今回のお話に対してはアプローチしています。

姫田 端を発したのは、昨年 8 月です。平成 16 年度から残り 3 カ年分、2 億 8000 万を半額の 1 億



4000 万で、3 年を 6 年間の繰り延べ払いにさせてもらえませんか、総額 28 億は変わりません、ただし 10 年を 13 年で支援させてもらえませんかという提案をさせてもらったんですね。それに対して、ここまで学生数が減ってきて、2 億 8000 万が 1 億 4000 万であれば経営は成り立たないということなんです。定員の半分以上が確保できない、半分程度になってしまえば 2 億 8000 万の支援を頂いても経営は成り立たないというお話だったんです。

市も相当厳しいんですけども、実は、平成 9 年から今年の 4 月 1 日まで、職員数を 416 から 340 に落としています。70 人以上の職員数を削減しています。そういうようなことですか、業務委託等々で、行革でも相当厳しいことをやっているんですけども、それでも国の地方財政計画からすると収支不足が出るということで、その点の状況を説明してもらいながら、大学に対し検討の申入れをしました。協定書の中に、「不測の事態が生じたときは、双方協議する」ということになっていましたので、市の方から、これだけ財政環境が厳しくなれば 2 億 8000 万というのも厳しいということのお話を申し上げて、何とか理解をお願いできませんかという申し入れをしたんです。大学も学生が定員を確保できていれば理解されたのかもしれませんが、定員の半分以上も満たないということになれば、2 億 8000 万をもらってもできないものは 1 億 4000 万ではなおできないということです。

姉崎 こういう場合に、国と大学というようなかたちで設置認可はありますけれども、市と国との間に都道府県があります、北海道庁はこういう問題とは一切かわっていないのでしょうか。都道府県としては私学振興というのが一つのミッションというのはあるとは思いますが。

尾形 当時は、財政支援をしますという話があったときには非常に冷ややかな扱いでした。

学生確保の困難

光本 さっきのお話の続きで、2億8千万を1億4千万にしたからというのではなくて、2億8千万をもらっていても、やっぱり将来について確固たる基盤が大学の側として自信が持てないということなのでしょうか。

姫田 真意は大学の方に聞いていただかないと分からないんですけども、私どもが思うには、150定員でも150確保できるのであれば、当初出された2億8千万というのが根拠ですから経営は成り立つだろうと。それが、大学も想定しなかった、よもや定員の半分ぐらいになるとはおそらく思っていなかったと思うんですね。

尾形 定員割れは覚悟していたみたいですがね。ただ7割から8割は確保できると。それまでの社会福祉学部は、伝統なり、卒業生もかなりいますので、その評判からいっても、かなり自信は持ってたようなんです。毎年手ごたえはあるという話がありました。

姫田 平成15年で115人が入っていますからね。14年が131人、13年が143人、12年が176人です。ですから、7割、8割はいけるという感じだと思うんですね。

光本 16年の場合、受験段階で撤退するというニュースが流れていたわけですか？それは受験生は知らない？

尾形 知らないです。

滝ヶ平 今年度始まってすぐですね。4月ぐらいに撤退するという話を聞いたんですけれど。

姫田 4月に入ってすぐですね。

尾形 北海学園の方は入学式場で発表したんですね。

姫田 道都大は4月の23日くらいかな。

滝ヶ平 21日ですね。

姉崎 これほど極端な減りというのは、たぶん自然減ではなくて、受験業界ではああいふのは飛び交いますからね。塾とか予備校や、そういうこともあるかもしれませんね。

姫田 ここにいらっしゃる先生方の話を聞いたら、紋別でやっていたいといっていたいたんですよね。生徒さんなんかでも、紋別はいいと。逆にいうと、都会は嫌で、紋別なら行ってもいいんだらうなということであって来ている子どもさんもしらっしゃるんですね。社会福祉学部は必ず実習が義務づけられていますので、実習先というのはこのへんはそう不足していないと思うんですよ。ある程度、各市町村に特養あたり

は必ず一箇所は持っていますし、市の児童館が6館ですとか、社会福祉協議会だとか、各種福祉団体もありますので、ボランティア活動ですとかそういう部分でも、地域には学生さんとしては本当に溶け込みやすいです。先輩が基盤を築いていますからね。

光本 道都大の学生なら、というかたちで、かなり受け入れてくださるんじゃないかと思うんですけど。

姫田 そうですそうです。アルバイト先なんかももちろんそうですよね。先輩を通じて。

美術学部の果たしてきた役割

石山 美術学部が北広島の方へ行かれたときにあった痛手というか、なくなってしまってそのときに起きた問題はどのようなものだったんでしょうか。

尾形 当時、ピーク迎えていた時期だったので学生数は1600名くらいでした。そのうち600名くらいが移転ということになったものですから、3分の2になるということで、市の方も生徒がいっぱい来るからアパートが足りないじゃないかっていうことだったのに、移転ということで、5、6年経ってそんな話をするということはどういうことですかという話になるんですよね。下宿・アパートの利用組合などから存続に向けての要請は非常に強くあります。

石山 経済的な部分では、数が減ると当然そういう問題が出てくるのは分かるんですけど、美術学部が果たしてきた役割といいますか、社会福祉学部だと、実習はこの周辺でやることになったりとか、それがなくなってしまうとやっぱり施設に入っていた子どもたちにとってもすごく痛手になりますよね。美術学部があったときっていうのは、そういうことは。

尾形 地域の方に、例えば建設業界だとか美術業界といった分野でどういう機能なり発揮をしてきたかということですか？

石山 そうですね。それがなくなったことによってどういう痛手があったのか。例えば美術学部だと、さっき建築というお話がありましたけれど、商店街を新たにデザインされたり、未来大学は学生が中心になってお祭りをやったり、商店街と協力して再び盛り上げていこうというようなお祭りがあったりしているんですけども、そのような動きはあるのでしょうか。質の部分、数ではなかなか表しきれない部分だと思うんですけども。

姫田 建築学科卒業の建築士の方は市内にいらっしゃいます。市役所でも建築士を2名採用しています。建築業界あたりの人材というのも自ずからあると思

います。

尾形 美術学部の建築で建築士になって地元にいるっていう部分ではストレートに人材、人脈的には持ってきていますので、そこが途切れてしまったのは痛手だと思います。ただ美術という分野が、はたして地域的に、例えば市にある文化連盟ですとか、そういうところにどれだけ貢献されたかということまでは、残念ながら調査しておりませんので答えることが難しいんです。

姫田 私はいまの職場に来る前に聞いた話なんですけれども、美術学部のゼミで、コンピューターグラフィックを毎年ゼミの学生さんが蓄積されたものが相当あったらしいんです。その画像処理が、いまから14、5年くらい前ですかね、業界においてはものすごい貴重な財産だったそうなのですが、なかなか商売には結びつかなかったみたいですね。でも画像処理としては、そのゼミの学生さんたちは相当優秀な技術を持っていたらしいです。ポスターデザインですとか、そういう札幌の業界の方から聞いたんですけれども。そういう面では、地元には新聞屋さんで働いている方もいらっしゃるんですけど、そういう部分でもやっぱり美術学部の機能というのがありますよね。

学生による地域活動

伊藤 道都大学の就職課で、市からアルバイトの募集をなさっていたりするというのがあると聞いたんですけれど。

姫田 市の行事がありますよね、港まつりですとか、流氷まつりですとか、いろんな祭やイベントがあるんですけれども、その際に、交通誘導員ですとか軽作業ですとか、そういうのを就職課を通じて、何月何日何十人だとかいうかたちでお願いすることはありますね。

伊藤 そういう面で、学生の労働力とか、市民活動ボランティアみたいなものの担い手としての期待というのはあったんですか？

姫田 福祉関係のボランティアなど、ボランティアそのものは大きいんじゃないんですか。

尾形 イベントの中で若い人が動いて、荷物を運んだりレイアウトしたりセッティングしたりして、運営していく。最終的には運営の方にタッチするような、リーダー的になるようなところまで来ていたんです。市の方で行事を用意した中で作業員として来ていたのが、だんだんセッティングなりレイアウトなりの手配まで全部指導できるような人間にまでなってきて、独

自の事業というのをやってきていました。

姫田 商工会議所の会員さんが何百軒もあるんですけども、そこで聞きますと、大学にアルバイトの申し込みをしても、いないんだそうです。それぞれ先輩後輩、友達を通じてもう独自に入っているからいないのかもしれないですけども。それと近年の風潮としては「短期決戦型」。一年を通じてアルバイトはしない。夏休みなら夏休み、夜なら夜1カ月徹底的にやるとか、そういう形態が中心なんだそうです。だから紋別はいま、漁獲量の水揚げの半分以上がホタテの外海に直播きをした養殖なんですけれども、稚貝が揚がってきて、それを洗ったりするのが夜の9時くらいから朝の3時4時くらいまであります。そこは単価が高いですから、大学生の方の需要が相当あるんだそうです。紋別漁協、沙留漁協では、これが一番困るといってましたね。体力持ちますでしょ、若いし。

姉崎 消費者としての経済効果だけではなくて、貴重な労働力、戦力ですね。

石山 市で行われている市民大学講座等のパンフレットなどの資料はありますか。

尾形 手元には用意してないんですが、市民会館の所管になりますので、そちらの方にまとめてあるということであれば、後ほどあればお送りします。

光本 お忙しいところを、長い時間ありがとうございました。